

## (別添 3)

### 【春日部市】

#### 校務DX計画

文部科学省が「GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言を取りまとめて示した「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」では、次世代の校務DXの方向性として、3つの観点、すなわち「働き方改革の観点」「データ連携の観点」「レジリエンスの観点」が示されている。令和6年12月26日に公表された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえ、本市の校務DXを推進するにあたっては次の課題解消を重点的に推進していく。

#### 1 本市の校務DX推進にあたっての課題

##### (1) 働き方改革の観点

学校が一人一台端末やクラウド環境を活用して実施可能な校務DXは、特に「教職員と保護者との連絡等」の分野で実施が進んでいる。一方で、活用の度合には学校間で開きがあることも判明した。本来、取り組み途上の学校に対して、取り組みが進んでいる学校での事例を展開するなどの支援は教育委員会が実施すべきであるが、市セキュリティポリシーの準用では学校のクラウド環境活用に対応できない部分が顕在化しており、満足な支援を行うことができていない。また、情報の一括管理、デジタル化を行う校務支援システムが導入されていないことも課題に挙げられる。

そのほか、「教職員と児童生徒間の連絡等」の分野で活用が進んでいないことが浮き彫りとなった。活用が進んでいない要因として、日常的に端末の持ち帰りを行っている学校が少ないことが挙げられる。この原因は、端末故障時の修繕費用負担の問題や持ち帰り時のWebフィルタリングが最低限であったことが当初挙げられたが、現在修繕費用負担の問題はほぼ改善しており、Webフィルタリングの課題が残されている。

##### (2) データ連携の観点

本市においては統合型校務支援システムが整備できておらず、現在も校務の中心は紙を使用した業務となっている。そのため、学校においてはデジタル化するインセンティブに乏しく、クラウド環境の利用が進んでいない。また、児童生徒の情報をクラウド環境で利用するための規定である情報セキュリティポリシーも市の規定を準用しているため、校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合が進まず、データ連携の実施を阻む原因となっている。

##### (3) レジリエンスの観点

校務用のデータは、市が契約するデータセンターに保存されており、大規模災害の発生時には格納されたデータは保護される。一方で、大規模災害等の発生時には学校のネットワーク機器や回線に障害が発生するおそれがあり、この場合においてはデータセン

ターに接続することができず、たとえデータが保護されても、業務の継続に支障が生じるおそれがある。

## 2 課題解決に向けて

### （１）教育情報セキュリティポリシーの整備（令和７年度中）

クラウド環境を活用した校務DXを進めるうえでは、情報漏えい、サイバー攻撃、不正アクセスといった情報セキュリティ上のリスクが伴う。これらのリスクを最小限に抑え、校務DXを進めるために、どのようにデータを利用し、保護するのかを規定した教育情報セキュリティポリシーを整備する。整備した教育情報セキュリティポリシーは各学校に周知し、教職員が安心してクラウドを活用できる環境を提供していく。

また、教育委員会も積極的に校務へのクラウド活用の情報提供を行い、学校の校務DXを支援する。

### （２）持ち帰り学習に対応したWebフィルタリングの整備（令和７年度中）

本市の教育ネットワーク下に端末が存在しないときにも、同等のフィルタリングができるよう、クラウド型のフィルタリングサービスを導入する。これにより、教職員は安心して児童生徒に端末を持ち帰らせることができ、教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化も併せて推進していく。

### （３）クラウド型校務支援システムの整備（令和７年度中）

クラウド型校務支援システムを整備することで、データを一元的に管理・共有する。これにより、これまで紙で扱っていた校務情報をデジタル化することが可能となり、将来的には学習系情報と連携して、新しい観点でデータを活用することができるようになる。また、今後の県域での校務支援システム統合を見据え、カスタマイズを最小限に抑えるとともに、APPLICの標準仕様や、名簿の技術標準OneRosterといった標準化を積極的に取り入れていく。

### （４）校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合（令和１１年度中）

現在本市の教育ネットワークは校務系ネットワークと学習系ネットワークを物理的に分離することで、セキュリティを担保している。現ネットワーク機器のリース期限を迎える令和１１年度に向け、「校務系・学習系ネットワークの統合」、教職員が職員室に縛られない「校務のロケーションフリー」、クラウド利用を前提とし、ゼロトラストセキュリティの考え方に基づく「高度なアクセス制御」を取り入れた教育ネットワークの再構築、大規模災害後速やかな業務の再開が可能となるネットワークを研究していく。